令和９年度

博士課程前期課程
入学試験（第Ⅱ期）
専門科目標準的
参考文献

神戸大学大学院
経営学研究科

Ａ：経営組織・経営戦略

（1）Daft, R. L. (2001) *Essentials of Organization Theory and Design* (2nd ed.), South Western College Publishing（高木晴夫訳『組織の経営学』ダイヤモンド社, 2002 年）.

（2）Franco Amatori and Andrea Colli, *Business History: Complexities and Comparisons*, Routledge, 2011（西村成弘・伊藤健市訳『ビジネス・ヒストリー　グローバル企業誕生への道程』ミネルヴァ書房, 2014 年）.

（3）菊澤研宗・橋本倫明・姜理恵訳（2019）『D. J. ティース ダイナミック・ケイパビリティの企業理論』中央経済社.

Ｂ：組織行動･人的資源管理

（1）Robbins, S. P. (2005) Essentials of Organizational Behavior, 8th Edition, Pearson Education（高木晴夫訳『新版　組織行動のマネジメント―入門から実践へ―』ダイヤモンド社, 2009 年）.

（2）Bratton, J. and Gold, J. (2003) *Human Resource Management: Theory and Practice* (3rd ed.), Palgrave Macmillan（上林憲雄ほか訳『人的資源管理 ―理論と実践―』文眞堂, 2009 年）.

（3）上林憲雄･庭本佳子編著（2025)『人的資源管理〈第 2 版〉（ベーシック+)』中央経済社.

Ｃ：経営数学・統計

経営数学

線形代数学と微分･積分･解析学の基礎的知識を問います。代表的な参考書には次があります。

（1）入谷純･加茂知幸（2016)『経済数学』東洋経済新報社.

（2）岡田章（2001)『経済学･経営学のための数学』東洋経済新報社.

（3）多鹿智哉（2023)『読んで理解する経済数学』新世社.

（著者サポートページ：https://tomoyatajika.notion.site/3bcb30a28d2d425c9591de80c5f42820 ）

統計

久保川達也, 国友直人（2016)『統計学』東京大学出版会　14 章を除く

Ｄ：財務会計

（1）神戸大学会計学研究室（2025)『会計学基礎論（第7版）』同文舘出版.（第7章, 第10章を除く）

（2）中野常男（2000)『複式簿記会計原理（第2版）』中央経済社.（第1章～第9章, 第22章）

（3）桜井久勝（2026)『財務会計講義（第27版）』中央経済社.

Ｅ：管理会計

（1） Horngren's Cost Accounting: A Managerial Emphasis 18th Edition Global Edition / Srikant M. Datar, Madhav Rajan : Pearson ,2025 ,ISBN-10: 1292463066

（2）谷武幸（2013)『エッセンシャル管理会計（第 3 版）』中央経済社.（ISBN-10: 4502085901）

（3）谷武幸（2012)『エッセンシャル原価計算』中央経済社.（ISBN-10: 4502450006）

（4） 櫻井通晴（2019）『管理会計（第 7 版）』同文舘出版（ISBN-10: 4495161474）

Ｆ：マーケティング

（1） Kotler, P., Keller, K. L. and Chernev, A. (2022) Marketing Management (16th ed.), Peason Education (恩蔵直人監訳『コトラー&ケラー&チェルネフ マーケティング・マネジメント〔原書16版〕』丸善出版, 2022年).

（2）石井淳蔵・嶋口充輝・余田拓郎・栗木契 (2004)『ゼミナール マーケティング入門』日本経済新聞社.

（3）池尾恭一・青木幸弘・南 知惠子・井上哲浩 (2010)『New Liberal Arts Series マーケティング』有斐閣.

Ｇ：流通

（1）矢作敏行 (1996)『現代流通』有斐閣.

（2）高嶋克義 (2012)『現代商業学〔新版〕』有斐閣.

（3）渡辺達朗・原頼利・遠藤明子・田村晃二 (2008)『流通論をつかむ』有斐閣.

Ｈ：ファイナンス

ファイナンスの基礎は，証券投資論(インベストメント)，企業財務論(コーポレートファイナンス)，金融市場論(ファイナンシャルシステム)から構成されます。出題範囲については，以下の代表的な文献の指定された章を参照してください。

（1）小林孝雄・芹田敏夫 (2009)『新・証券投資論Ⅰ 理論篇』日本経済新聞社，第1章～4章，第8章.

（2）Berk, Jonathan, and DeMarzo, Peter (2014) *Corporate Finance (3th Edition)*, Pearson, Chapter 3~16 (久保田敬一・芹田敏夫・竹原均・徳永俊史訳 『コーポレートファイナンス入門編・応用編（第2版）』丸善出版，2014年，第3章～第17章)

（3）内田浩史 (2024)『金融 新版』有斐閣，第1章～第10章.

Ｉ：交通

（1）山内弘隆・竹内健蔵 (2002)『交通経済学』有斐閣.

（2）正司健一 (2001)『都市公共交通政策』千倉書房.

（3）村上英樹ほか編 (2006)『航空の経済学』ミネルヴァ書房.

（4）宮下國生 (2011)『日本経済のロジスティクス革新力』千倉書房.

Ｊ：経済学

ミクロ経済学の基礎をきちんと学び，モデルを用いて経済学を理解・運用できるようにしてください。代表的な参考書には次があります。

（1）奥野正寛 (2008)『ミクロ経済学』東京大学出版会.

（2）Varian, H. R. (2014) *Intermediate Microeconomics: A Modern Approach* (9th ed.), W.W.Norton（佐藤隆三訳『入門ミクロ経済学〔原著 第9版〕』勁草書房，2015年).